

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 荒井 学

TEL 0422-45-9774

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	122,870	△6.8	2,864	△28.9	2,372	△32.8	1,483	△56.1
20年3月期	131,828	4.1	4,030	△6.7	3,529	△18.7	3,376	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.77	—	3.5	1.9	2.3
20年3月期	24.50	—	7.9	2.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 361百万円 20年3月期 287百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	125,380	41,811	33.1	301.06
20年3月期	121,502	43,126	35.2	310.31

(参考) 自己資本 21年3月期 41,481百万円 20年3月期 42,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,779	126	10,884	17,070
20年3月期	2,050	△1,161	△417	7,974

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	689	20.4	1.6
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	413	27.9	1.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,000	△18.0	△2,200	—	△2,500	—	△2,600	—	△18.87
通期	116,000	△5.6	2,300	△19.7	2,100	△11.5	1,900	28.1	13.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 137,976,690株 20年3月期 137,976,690株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 192,481株 20年3月期 165,510株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	114,923	△7.4	2,237	△33.2	1,549	△42.3	1,009	△64.6
20年3月期	124,063	4.5	3,350	△9.2	2,683	△23.9	2,852	△26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.33	—
20年3月期	20.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	117,249	39,012	39,012	33.3	283.14			
20年3月期	113,488	40,696	40,696	35.9	295.30			

(参考) 自己資本 21年3月期 39,012百万円 20年3月期 40,696百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,000	△19.2	△2,500	—	△2,600	—	△2,600	—	△18.87
通期	109,000	△5.2	2,000	△10.6	1,700	9.7	1,700	68.3	12.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とさせていただきます。決定次第、速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

全般的概況

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題に端を発する世界的な金融不安の拡大や米国・欧州経済の景気後退等が実体経済に波及し、とりわけ金融危機が深刻化した第3四半期以降の景気は急速な後退局面を迎え、為替・株式市場も大きく変動しました。また、輸出の急速な減少等により企業収益は大幅に悪化し、生産調整や設備投資を縮小する動き等も顕著になりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海上機器事業が堅調に推移しましたが、携帯端末市場が低迷した影響等により国内通信事業者向けの関連機器が伸び悩みました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,228億7千万円(前連結会計年度比6.8%減)となりました。

利益につきましては、上記の通信機器事業が落ち込んだことによる影響等により、営業利益は28億6千4百万円(前連結会計年度比28.9%減)となりました。また、円高による為替差損等により、経常利益は23億7千2百万円(前連結会計年度比32.8%減)となりました。

一方、財務体質の強化と事業展開の推進のため遊休資産(土地)を売却したことにより固定資産売却益15億2千7百万円を特別利益に計上しましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、社内の棚卸資産評価基準を見直したことによる「たな卸資産評価損」9億2千4百万円と、RoHS未対応部品・半製品等の「たな卸資産処分損」4億2千8百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は14億8千3百万円(前連結会計年度比56.1%減)となりました。

事業部門別概況

当連結会計年度における事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

【海上機器事業】

2008年7月1日より施行された新IMO(国際海事機関)レーダ性能基準対応の欧州MED検定を、世界で初めて取得したJMA-9100シリーズを始めとする船舶用レーダが好調でした。また、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、他社に先駆け世界で初めて販売を開始したFleet Broadband FB250を含めた海事衛星通信装置(インマルサット)や、電子海図情報表示装置(ECDIS)等も堅調に推移しました。この結果、売上高は356億9千4百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。

【通信機器事業】

海外向けのインフラ関連通信機器が増加しましたが、国内携帯端末市場が低迷した影響等で国内通信事業者向けの関連機器が減少したこと等により、売上高は242億9千万円(前連結会計年度比27.0%減)となりました。

【ソリューション・特機事業】

治水情報の基盤整備に対応した水・河川情報システムが増加しました。また、地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムも堅調に推移しました。一方、台風や地震など災害時の緊急放送等を行う自治体向け防災行政無線システムが減少しました。これらの結果、売上高は601億2千5百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

【その他】

その他の事業の売上高は27億5千9百万円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。

注. 当社グループは主要事業部門の区分を以下のとおりとしております。

主要事業部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶用レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図情報表示装置	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	SAWフィルタ	特殊通信機

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を契機とする欧米経済の景気悪化が世界経済に与える影響に加えて、円高・ドル安の為替動向、さらには雇用情勢の急激な悪化が個人消費に悪影響を与えるなど、わが国経済は深刻な経済環境に直面しており、先行きに対する不透明感も一層強くなっております。

このような状況下、当社グループといたしましては、コストダウンとあらゆる業務の改革を通じた固定費の削減を徹底するとともに、総力を結集した事業の選択と経営資源の集中をスピーディーに行い、事業基盤を一層強化していく所存であります。

事業部門別では、海上機器事業につきましては、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の上期までは旺盛だった海運需要が、同下期に入って世界的な景況悪化の影響を大きく受け、以降の新造船需要も鈍化する傾向にあります。また、為替の影響もあり、今後の見通しは予断を許しません。しかしながら、当事業の受注残は現状で相応の規模を確保しており、今後は市場環境に左右されない強い事業の構築と顧客の立場に立った品質・サービスの向上を徹底してまいります。

通信機器事業につきましては、景気後退の深刻化による消費手控えの傾向が強まる中、携帯端末市場の予想を超えた悪化および自動車市場の需要減退等により、今後の当事業を取り巻く環境は厳しい情勢が継続するものと予想されます。このような中で、国内事業の伸張を図ると同時に海外展開を強化し、さらなる市場の開拓を推進してまいります。

ソリューション・特機事業につきましては、価格競争の激化という厳しい事業環境が継続すると思われるものの、安全・安心な社会の実現に対する意識の向上を背景として、今後とも比較的堅調な需要が見込まれます。このような状況下、当社グループが得意とする無線通信技術を活用したソリューションビジネスを積極的に展開し、事業領域をさらに拡大してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比38億7千7百万円増加して1,253億8千万円となりました。これは主に、時価評価により「投資有価証券」が前連結会計年度末比30億8千7百万円減少したこと等があったものの、「現金及び預金」が131億2千5百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末比51億9千2百万円増加し、835億6千9百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比49億4百万円減少したものの、「長期借入金」等の有利子負債が前連結会計年度末比115億7千9百万円増加したこと等によります。なお、この有利子負債増加の主な理由は、今後の金融情勢の変化に対して柔軟に対処すること等を目的として、手元流動性を厚めに確保したためであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末比13億1千5百万円減少して418億1千1百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が前連結会計年度末比7億9千4百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比20億4千2百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.1ポイント低下し、33.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において17億7千9百万円減少し、投資活動において1億2千6百万円、財務活動において108億8千4百万円それぞれ増加しました。これにより、前連結会計年度末と比較して90億9千6百万円資金が増加（前連結会計年度は3億5千2百万円の資金増加）し、当連結会計年度末における資金残高は170億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が19億1千3百万円、売上債権の減少11億9千3百万円等がありますが、仕入債務の減少48億8千5百万円等により、17億7千9百万円の資金減少（前連結会計年度は20億5千万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億5千1百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入15億6千3百万円等により、1億2千6百万円の資金増加（前連結会計年度は11億6千1百万円の資金減少）となりました。この有形固定資産の売却による収入は、財務体質の強化と事業展開の推進のために、遊休土地を譲渡したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出23億4千5百万円、配当金の支払6億8千6百万円等があったものの、コマーシャル・ペーパーの増加40億円、長期借入れによる収入100億1千4百万円により、108億8千4百万円の資金増加（前連結会計年度は4億1千7百万円の資金減少）となりました。この資金増加は主に、今後の金融情勢の変化に対して柔軟に対処すること等を目的として、手元流動性を厚めに確保したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	30.3	33.7	35.2	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	36.7	40.0	31.6	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	—	3.4	10.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	—	23.6	5.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成18年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、当該年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に照らし、当期末の配当は、当期の業績に鑑みて3円とさせていただきたいと存じます。次期の配当につきましては、安定配当継続のため努力してまいります。当社を取り巻く経営環境の先行き不透明感が払拭できないことから現時点では未定とさせていただき、決定次第、速やかに開示いたします。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要となる資金需要に備えることにより、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

②需要動向に係るもの

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や新興経済諸国の成長が鈍化するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

③為替の変動に係るもの

当社グループの事業には外貨建て販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

④金利の変動に係るもの

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

⑤部材入手に係るもの

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

⑥特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

⑦製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発、調達及び製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信事業において独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システム、リスクマネジメントシステムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じて国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めており、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

また、株主重視の姿勢を明らかにするため、ROEを経営指標に定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは経営基盤の一層の強化を図るとともに、積極的かつ戦略的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識しております。

このため、管理機能の強化、あらゆる業務の改革を通じた固定費の削減、設計の共通化による開発のスピードアップ、徹底した製造コストの低減等に一層努めてまいります。また、無線通信事業推進体制の再構築や総力を結集した事業の選択と経営資源の集中をスピーディーに行い、事業基盤を一層強化していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114	17,240
受取手形及び売掛金	51,633	50,356
有価証券	3,859	169
たな卸資産	31,956	—
商品及び製品	—	9,482
仕掛品	—	18,311
原材料及び貯蔵品	—	4,641
前渡金	788	517
繰延税金資産	338	336
その他	745	822
貸倒引当金	△211	△1,254
流動資産合計	93,224	100,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 26,135	※1 25,493
減価償却累計額	△19,859	△19,528
建物及び構築物(純額)	6,275	5,965
機械装置及び運搬具	9,982	9,816
減価償却累計額	△8,794	△8,664
機械装置及び運搬具(純額)	1,187	1,151
工具、器具及び備品	18,604	18,335
減価償却累計額	△17,201	△16,967
工具、器具及び備品(純額)	1,402	1,367
土地	※1 1,936	※1 1,914
リース資産	—	110
減価償却累計額	—	△10
リース資産(純額)	—	99
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	10,803	10,502
無形固定資産	956	693
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,904	※2 9,817
長期貸付金	24	25
繰延税金資産	1,314	1,243
その他	2,599	3,078
貸倒引当金	△325	△602
投資その他の資産合計	16,517	13,562
固定資産合計	28,278	24,758
資産合計	121,502	125,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,929	29,025
短期借入金	1,590	1,500
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,334	※1 3,973
未払費用	2,584	2,466
リース債務	—	26
未払法人税等	325	306
前受金	1,415	1,697
預り金	178	177
製品保証引当金	397	156
その他	4,297	3,954
流動負債合計	47,054	47,284
固定負債		
長期借入金	※1 16,918	※1 22,948
リース債務	—	104
繰延税金負債	2,415	1,043
退職給付引当金	10,951	11,159
役員退職慰労引当金	188	217
その他	848	810
固定負債合計	31,322	36,284
負債合計	78,376	83,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	8,036	8,830
自己株式	△57	△63
株主資本合計	39,187	39,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,553	1,511
為替換算調整勘定	22	△5
評価・換算差額等合計	3,576	1,505
少数株主持分	362	329
純資産合計	43,126	41,811
負債純資産合計	121,502	125,380

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	131,828	122,870
売上原価	※2 109,618	※1, ※2 100,883
売上総利益	22,210	21,987
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	※3 1,124
役員従業員給与手当	7,417	7,313
退職給付引当金繰入額	560	935
役員退職慰労引当金繰入額	65	56
研究開発費	4,133	3,585
その他	6,001	6,107
販売費及び一般管理費合計	※2 18,179	※2 19,122
営業利益	4,030	2,864
営業外収益		
受取利息	83	75
受取配当金	244	203
持分法による投資利益	287	361
特許権実施許諾料	40	26
その他	76	56
営業外収益合計	732	724
営業外費用		
支払利息	367	405
たな卸資産減耗評価損	306	—
固定資産除却損	57	257
為替差損	399	487
その他	102	66
営業外費用合計	1,233	1,216
経常利益	3,529	2,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	252	13
固定資産売却益	—	※4 1,527
その他	20	105
特別利益合計	272	1,647
特別損失		
投資有価証券評価損	25	12
投資有価証券売却損	37	—
減損損失	※5 14	※5, ※8 18
たな卸資産処分損	—	※6 428
たな卸資産評価損	—	※7, ※8 1,333
貸倒引当金繰入額	—	※8 301
ゴルフ会員権評価損	17	6
その他	—	3
特別損失合計	95	2,106
税金等調整前当期純利益	3,706	1,913
法人税、住民税及び事業税	241	372
法人税等調整額	91	87
法人税等合計	333	459
少数株主損失(△)	△3	△29
当期純利益	3,376	1,483

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
前期末残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
前期末残高	5,348	8,036
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△689
当期純利益	3,376	1,483
当期変動額合計	2,687	794
当期末残高	8,036	8,830
自己株式		
前期末残高	△48	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△57	△63
株主資本合計		
前期末残高	36,508	39,187
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△689
当期純利益	3,376	1,483
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	2,678	788
当期末残高	39,187	39,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,869	3,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,315	△2,042
当期変動額合計	△2,315	△2,042
当期末残高	3,553	1,511
為替換算調整勘定		
前期末残高	9	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△28
当期変動額合計	12	△28
当期末残高	22	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,879	3,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,302	△2,071
当期変動額合計	△2,302	△2,071
当期末残高	3,576	1,505
少数株主持分		
前期末残高	367	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△33
当期変動額合計	△5	△33
当期末残高	362	329
純資産合計		
前期末残高	42,755	43,126
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△689
当期純利益	3,376	1,483
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,307	△2,104
当期変動額合計	370	△1,315
当期末残高	43,126	41,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,706	1,913
減価償却費	1,833	1,772
減損損失	14	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△237	1,403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,134	△198
受取利息及び受取配当金	△328	△278
支払利息	367	405
持分法による投資損益 (△は益)	△287	△361
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,528
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△690	1,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,575	△496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,788	△4,885
その他	△735	△235
小計	2,320	△1,265
利息及び配当金の受取額	335	299
利息の支払額	△401	△408
法人税等の支払額	△204	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050	△1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△170
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の取得による支出	—	△159
有形固定資産の取得による支出	△1,003	△1,151
有形固定資産の売却による収入	—	1,563
投資有価証券の取得による支出	△9	△45
投資有価証券の売却による収入	136	—
その他	△385	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,161	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440	△90
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	—	10,014
長期借入金の返済による支出	△162	△2,345
配当金の支払額	△683	△686
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	10,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352	9,096
現金及び現金同等物の期首残高	7,621	※ 7,974
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,974	※ 17,070

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツ一)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 JRCシステムサービス(株) 8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED <p>なお、JRCシステムサービス(株)は、平成20年4月1日に(株)大阪日本無線サービス社より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツ一)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）うち、量産品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、半製品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）うち、無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>従来、営業外費用として計上していた「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。また、期首時点のたな卸資産について同基準を適用したことによるたな卸資産評価損924百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が369百万円減少、経常利益が56百万円減少し、税金等調整前当期純利益が980百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円減少している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～ 8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を主として10年から8年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～ 8年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～10年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～ 8年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。 なお、当社は、当連結会計年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に含めている。</p> <p>④ 役員退職引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上していたが、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結のときまでの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議している。これにより、当該定時株主総会終結時までの要支給額(224百万円)を固定負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理しております。 なお、当社は、当連結会計年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,032百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>
<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>				
<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>				

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「預り金」に含めて表示していた営業取引に関連する預り金(前連結会計年度末残高565百万円)を、取引実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より、固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、固定負債「その他」に含まれる当連結会計年度末残高は556百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,776百万円、19,267百万円、4,912百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 ※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	1 ※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物及び構築物 270百万円		建物及び構築物 405百万円
	土地 33百万円		土地 33百万円
	<u>合計</u> 304百万円		<u>合計</u> 438百万円
	担保付債務は次のとおりである。		担保付債務は次のとおりであります。
	一年内返済予定長期 借入金 120百万円		一年内返済予定長期 借入金 163百万円
	長期借入金 528百万円		長期借入金 568百万円
	<u>合計</u> 648百万円		<u>合計</u> 731百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりである。	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。
	投資有価証券(株式) 1,421百万円		投資有価証券(株式) 1,762百万円
2	偶発債務	2	保証債務
(1)	保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関か らの借入金に対して次のとおり保証を行っている。		連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関か らの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
	日本無線協力会協同組合 3百万円		日本無線協力会協同組合 4百万円
	みずほローン 39百万円		みずほローン 17百万円
	従業員住宅ローン 38百万円		従業員住宅ローン 34百万円
	<u>計</u> 81百万円		<u>計</u> 56百万円
(2)	手形流動化に伴う買戻し義務 504百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,843百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,429百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	5,843百万円	当期製造費用	2,586百万円	合計	8,429百万円	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損956百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,270百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,803百万円</td> </tr> </table> <p>※3 貸倒引当金繰入額</p> <p>主として、一部取引先において売上債権の回収に長期化の懸念が生じており、個別に回収可能性を勘案し、長期化の懸念される額を計上しております。</p> <p>※4 固定資産売却益</p> <p>財務体質の強化と事業展開の推進のため横浜市港北区に所有する遊休土地を売却したものであります。</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア10百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p>	一般管理費	5,270百万円	当期製造費用	2,532百万円	合計	7,803百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア
一般管理費	5,843百万円																								
当期製造費用	2,586百万円																								
合計	8,429百万円																								
一般管理費	5,270百万円																								
当期製造費用	2,532百万円																								
合計	7,803百万円																								
場所	用途	種類																							
東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア																							
東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品																							
東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア																							
<p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア10百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p>	<p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしています。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品10百万円であります。また、当期中に使用を中止したEclipse Aviation Corporation向け事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、工具・器具備品2百万円、ソフトウェア5百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p>																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※6 たな卸資産処分損</p> <p>当社は、「顧客指定により対応できない製品を除き、出荷製品を全て平成20年9月までにRoHS対応とする」を目標に掲げ、RoHS対応の拡大を推進してまいりました。保有する棚卸資産について、精査した結果、RoHS未対応である部品・半製品等を処分することにしたものであります。</p> <p>※7 たな卸資産評価損</p> <p>期首時点のたな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことによる、たな卸資産評価損924百万円を計上しております。</p> <p>※8 Eclipse Aviation Corporation向け事業中止に伴う関連損失</p> <p>取引先であるEclipse Aviation Corporationが、平成20年11月25日付けで米国の連邦破産法第11章の適用申請を行い更生手続に入り、その後同社の債権者より、連邦破産法第7章による倒産手続に入るように申し立てがなされ、平成21年3月5日付けで裁判所によりこれが認められました。これにより、債権全額に対し貸倒引当金繰入額301百万円を計上するとともに、同社向けに出荷を予定していた製品・仕掛品に対したな卸資産評価損409百万円及び同社向け事業の中止による固定資産の減損損失8百万円を特別損失として計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	143	22	—	165
合計	143	22	—	165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976			137,976
合計	137,976			137,976
自己株式				
普通株式(注)	165	26		192
合計	165	26		192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金
4,114百万円	17,240百万円
有価証券	有価証券
3,859百万円	169百万円
現金及び現金同等物の期末残高	計
7,974百万円	17,409百万円
	預入期間が3ヵ月を超える
	定期預金
	△170百万円
	取得日から償還日までの期間が
	3ヵ月を超える債券
	△168百万円
	現金及び現金同等物の期末残高
	17,070百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としている。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。	当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,845	8,211	5,592	8,034	32,683
II 連結売上高 (百万円)					131,828
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.2	6.2	4.3	6.1	24.8

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	11,411	11,923	4,883	8,531	36,749
II 連結売上高 (百万円)					122,870
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.3	9.7	4.0	6.9	29.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	310円31銭	1株当たり純資産額	301円06銭
1株当たり当期純利益金額	24円50銭	1株当たり当期純利益金額	10円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,376	1,483
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,376	1,483
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,819	137,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241	15,587
受取手形	2,272	4,083
売掛金	47,893	44,704
有価証券	3,700	9
製品	4,004	—
半製品	3,799	—
商品及び製品	—	9,490
仕掛品	17,529	16,691
原材料	4,533	—
貯蔵品	21	—
原材料及び貯蔵品	—	4,256
前渡金	828	522
前払費用	12	16
短期貸付金	35	24
未収入金	534	568
その他	95	75
貸倒引当金	△208	△1,251
流動資産合計	87,294	94,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,153	22,416
減価償却累計額	△17,523	△17,263
建物(純額)	5,630	5,152
構築物	1,445	1,322
減価償却累計額	△1,293	△1,171
構築物(純額)	152	151
機械及び装置	8,957	8,822
減価償却累計額	△7,879	△7,760
機械及び装置(純額)	1,078	1,061
車両運搬具	42	44
減価償却累計額	△39	△41
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	17,046	16,896
減価償却累計額	△15,783	△15,655
工具、器具及び備品(純額)	1,262	1,240
土地	1,851	1,829
リース資産	—	90
減価償却累計額	—	△9
リース資産(純額)	—	81
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	9,978	9,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	926	628
ソフトウェア仮勘定	0	14
リース資産	—	13
その他	2	2
無形固定資産合計	929	659
投資その他の資産		
投資有価証券	8,047	4,654
関係会社株式	5,259	5,265
出資金	1	6
関係会社出資金	8	8
長期貸付金	7	7
従業員長期貸付金	17	11
破産更生債権等	264	591
前払年金費用	1,612	2,032
その他	392	311
貸倒引当金	△325	△602
投資その他の資産合計	15,285	12,286
固定資産合計	26,193	22,469
資産合計	113,488	117,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,190	2,719
買掛金	30,190	25,637
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,210	3,810
リース債務	—	21
未払金	418	494
未払費用	4,894	4,733
未払法人税等	131	147
前受金	1,396	1,673
預り金	443	755
設備関係支払手形	32	7
製品保証引当金	397	156
その他	564	189
流動負債合計	43,870	44,347
固定負債		
長期借入金	16,390	22,380
リース債務	—	78
繰延税金負債	2,415	1,043
退職給付引当金	9,327	9,643
その他	788	744
固定負債合計	28,921	33,890
負債合計	72,791	78,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	16,504
資本剰余金合計	16,504	16,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	4,500
繰越利益剰余金	3,525	1,846
利益剰余金合計	6,025	6,346
自己株式	△57	△63
株主資本合計	37,176	37,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,519	1,519
評価・換算差額等合計	3,519	1,519
純資産合計	40,696	39,012
負債純資産合計	113,488	117,249

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	124,063	114,923
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	7,968	7,804
当期製品製造原価	104,808	97,619
合計	112,777	105,423
他勘定振替高	717	696
製品・半製品期末たな卸高	7,804	9,490
売上原価合計	104,255	95,236
売上総利益	19,807	19,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	268	269
広告宣伝費	248	249
貸倒引当金繰入額	0	1,123
役員従業員給与手当	6,517	6,429
退職給付引当金繰入額	524	897
役員退職慰労引当金繰入額	15	—
福利厚生費	1,037	1,091
旅費交通費及び通信費	812	787
減価償却費	230	235
賃借料	787	753
研究開発費	4,038	3,523
雑費	1,976	2,088
販売費及び一般管理費合計	16,457	17,450
営業利益	3,350	2,237
営業外収益		
受取利息	81	72
受取配当金	329	331
特許権実施許諾料	40	26
その他	52	39
営業外収益合計	503	470
営業外費用		
支払利息	318	363
たな卸資産減耗評価損	306	—
固定資産除却損	54	250
為替差損	399	487
その他	90	56
営業外費用合計	1,169	1,157
経常利益	2,683	1,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	252	13
固定資産売却益	—	1,574
その他	20	105
特別利益合計	272	1,693
特別損失		
投資有価証券評価損	25	3
投資有価証券売却損	7	—
減損損失	14	18
たな卸資産処分損	—	428
たな卸資産評価損	—	1,328
貸倒引当金繰入額	—	301
ゴルフ会員権評価損	17	3
その他	—	3
特別損失合計	65	2,088
税引前当期純利益	2,890	1,155
法人税、住民税及び事業税	37	145
法人税等合計	37	145
当期純利益	2,852	1,009

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	2,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,000
当期変動額合計	2,500	2,000
当期末残高	2,500	4,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,862	3,525
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△689
当期純利益	2,852	1,009
別途積立金の積立	△2,500	△2,000
当期変動額合計	△336	△1,679
当期末残高	3,525	1,846
自己株式		
前期末残高	△48	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△57	△63
株主資本合計		
前期末残高	35,022	37,176
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△689
当期純利益	2,852	1,009
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	2,154	315
当期末残高	37,176	37,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,769	3,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	△1,999
当期変動額合計	△2,249	△1,999
当期末残高	3,519	1,519
純資産合計		
前期末残高	40,791	40,696
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△689
当期純利益	2,852	1,009
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	△1,999
当期変動額合計	△95	△1,684
当期末残高	40,696	39,012

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。